

## 地域凝集性と地域福祉機能

——奥羽山系一山村をモデルとする「民俗慣行」と福祉意識に関する分析——

地域社会学・民俗学 八木沢 滋夫

Local Cohesion and Function of Community Welfare

Shigeo YAGISAWA

### 要 旨

農村社会は、地縁と血縁の複合的要素と、その多面的な結合から成立する自然村的社會（ムラ）構造を基本とする。そこには生産的行為を越えて、ムラ社会本来の自発的な福祉的機能が継承されてきた。集落内における互助組織などがそれにあたり、血縁関係とは異なる近隣の相互関係等である。

高度経済成長以降の産業化の進展は、このような伝統的機能を急激に変容させてきたが、近年改めてその本来の機能を見直そうとする動向も見られる。

本稿は、医療と福祉の革新的成果を挙げてきた岩手県沢内村を事例に、伝統的互助機能と近年の地域福祉との関係を分析することにより、地域における保健・福祉活動実践の一つのモデルを示そうというものである。

### 1. 研究目的

#### (1) 近年における「小地域福祉」活動の展開

少子高齢化社会が、医療・福祉・経済等の現実的社会問題を派生させ、殊に高齢者対策が深刻かつ火急の課題となった今日の日本社会における、政府の「ゴールドプラン」(1989年)及び「新ゴールドプラン」(1994年)の策定は、地域(自治体)に適合した高齢者福祉対策(厚生・大蔵・自治の3省合意型の福祉)を推進することを主目的の一つに掲げている。

このような福祉の政策転換の状況下、現在地域住民には、自身の手で、自らが居住する地域における福祉の重要性を自覚し、実践するという「地域的課題」が問われているといえよう\*1。

「地域福祉」の概念は、人口の高齢化(65歳以上人口比の増大)が進展し始めた1970年代以降、地域社会と社会福祉の複合した考え方から醸成され\*2、徐々に一般化されてきた。それは、高度経済成長による産業構造の変容と、それに伴う社会構造の大きな変動の時期と一致する。即ち、農村から都市への人口移動、家族構成の変化、地縁関係の崩壊等の急激な社会変動期で

ある。産業化は、それまでの地域社会における人々の生活様式を変容させ、延てはコミュニティそのものを崩壊させる方向に作用したのである。

「地域福祉」の考えは、こういった社会変動によってもたらされた、(地域社会住民の負う)地域社会における生活障害上の問題(地域ニーズ)に対する、住民生活の保障をめざそうとする社会的方策の総体であるということがいえよう。

「地域福祉」の活動は、このような具体的地域ニーズに対する実践的展開のありかたによって、いくつかの類型化が可能となる。例えば、地理的範囲(地区別など)やニーズの種類、あるいは施設や福祉関連機関等のサービス拠点の問題、そして教育・児童・高齢者などの機能別組織化の問題、さらに保健・医療等、地域行政との関連まで、多岐にわたる。

産業化に伴う社会制度などの社会構造的変化、いわばマクロな変化に沿って生じた高齢(化)社会の問題は、現実問題としては当然ながら個々人の「生活の質」に関わってくる。即ち、

このような社会的問題は、個人的レベルの問題として捕らえ直す観点が要求されることとなり、ここにミクロな視点の必要性が表出する\*3。近年の「小地域福祉」の概念は、このような発想に基づくものである。

本研究においては集落を分析の対象とするが\*4、それは小地域における住民の凝集性と、「小地域福祉」活動との関係について明らかにしようとするねらいからである。

## (2) 農村社会分析のミクロな視点

産業化というマクロな変化に伴う地域変動の実態把握のためには、より明瞭な地域像構築が必要となる。産業化の進展が地域に及ぼした影響についてみると、一定地域のさらに集落レベルというミクロなレベルで調査・分析を試みると、市町村自治体単位等のレベルではとらえられない様々な要因が現出してくる。そしてそこには、現実に息づく人々の暮らしが確実に存在し、その日々の生活の延長がその地域を形づくるといふ現実的状況が立ち顕れてくる。

地域における生活・経済の再生産機能（その維持・継続のはたらき）は、取りも直さず地縁的関係を基礎とする組織化という形態を発達させてきた。地域的な互助などの活動の体系は、その典型といえよう。農村集落におけるそのような「慣行」は、集落における成員の欠くことのできない生活条件上の共同意識として伝承されたものといえよう。いわゆる民俗の諸事象は、このような地域における人々（成員）の意識の中から形象されてきたものと考えられる。

従って、本稿におけるより具体的な目的としては、以下の項目があげられる。第1に、沢内村を事例として、産業化が農村部に与えた影響に関し、ミクロなレベルで（集落レベルにおいて）観察することである。特に、千葉のいう「農村の共同活動や地域の凝集度に関わりの深い民俗」<sup>3)</sup> についての確認、即ち「民俗慣行」が集落の凝集性に対してどのような機能を持つのかを明らかにすることである。第2に、「慣行」が集落（またはその成員）の凝集性を強化するものと仮定すれば、「凝集性の強さ」と「小地域福祉

機能」とはどのような関係を有するのか、という点について分析することである。

以上のように本稿は、産業化の進行する農村における集落凝集性に関して、「慣行」の機能的側面からとらえようとする、分析法に関する一つの試論である。また、本稿は「集落凝集性」の分析を本旨とはするものの、延いては「地域福祉」の根源的要素について考察することにも連なるものであると考える。

## (3) 地域凝集性のファクターとしての「慣行」

「慣行」は、ムラ社会（集落）内部において一定の社会性が発揮される場面で、成員により起動されるムラ社会維持のための行動様式である。従って、一般的には「伝承」という形でそのムラの自律やアイデンティティを保持させる機能を受け持ってきたのであり、そういった意味で伝統的な行動様式である。

歴史社会学の観点から、農業集団分析の研究を行った相川は、村落における凝集性の要因の一つとして「諸社会慣行（祭・行事を含む）」の存在をあげ、生産や生活の基盤整備と並んで「慣行」の重要性を説いている<sup>4)</sup>。さらに、事例研究の成果を踏まえて、集落の諸社会慣行（祭・行事を含む）の遂行が村落住民の和をはかる上で象徴的な意味を持ち、農家の共通の利益や和をはかる土地保全のための公役や「諸社会慣行」の有無それ自体が、村落のまとまりを示す具体的なメルクマールと見做し得ることを指摘している<sup>5)</sup>。

即ち、「社会慣行」が制度として成員（または家）間の客観的連携要素となっているため、「社会慣行」それ自体の有無や多寡をもって、集落の凝集性の指標と見なしうとする。この相川の見解は、集団凝集性機能としての「慣行」の機能を明確に示すものである。

このように、農村集落において継承される「慣行」は、集落における成員の欠くべからざる生活要件として発達したが、それは単にムラ社会の維持機能であるだけでなく、成員の凝集性を反映する行動様式となっていることも、また重要な機能の一つとして認識されなければな

らない。特に、祭礼時など「儀礼的慣行」において、それは典型的かつ象徴的に表出される。

以上のように、「慣行」のもつ機能に関する本稿での考えを整理すると、第1に「生産的側面」、第2に「非生産的側面」と二大別される(図1参照)。「非生産的側面」はさらに、「伝統的活動」と「近代的活動」の2つの項目に分類される。「儀礼的慣行」は第2に分類されるが、本論においてはこの儀礼的要素にも留意しつつ、「慣行」の持つ地域凝集性について分析したい。

## 2. 調査の対象

### (1) 沢内村の概況

沢内村に関する基礎的な参考データとして、集落分布と人口構成を中心に図表を掲げる。

図2は沢内村全図であるが、番号の記された集落名は調査対象地区であり、3の(1)にお

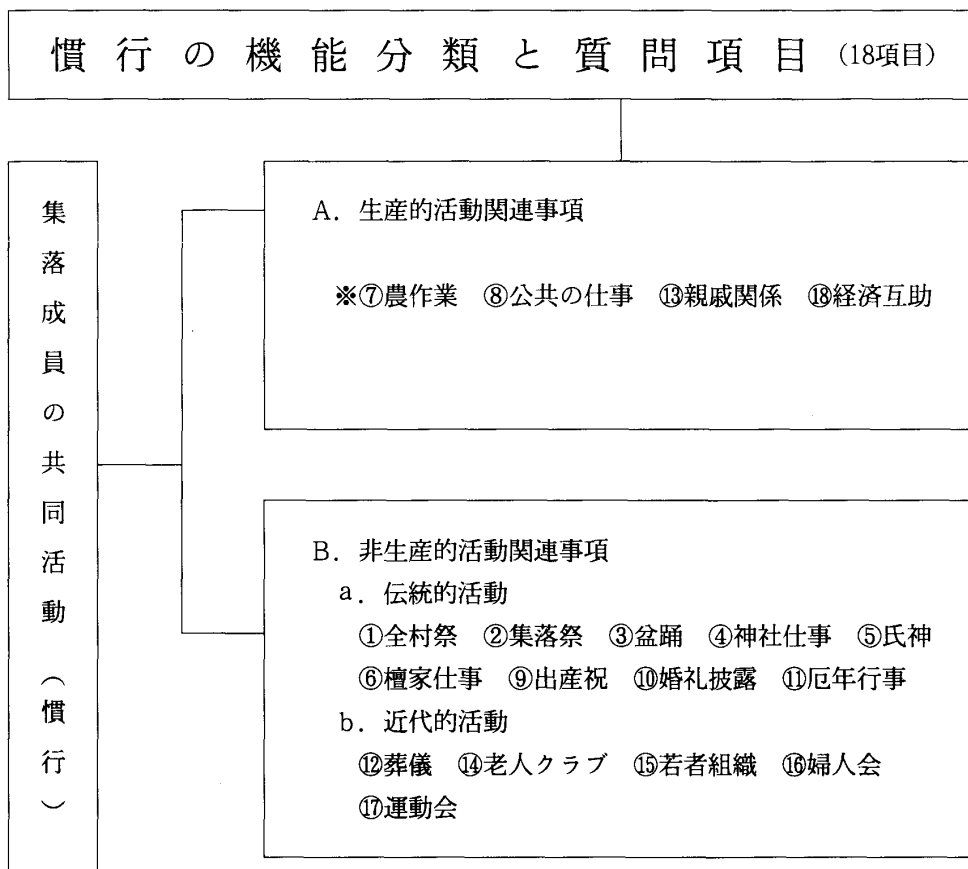
る「調査対象地と調査区域」に対応する。

沢内村の人口は減少の一途をたどり続け、いわゆる過疎化傾向に歯止めがかからない。特に、生産年齢と年少人口の減少及び老年人口の増加という傾向は年々強まり、従属年齢指数は66% (1991年) を越えた(表1参照)。

農業主体の村ではあるものの、人口の絶対数の減少は農業の生産にも少なからず影響を及ぼしている。第一次産業の大部分を占める農業人口についても、表2に示されるように減少傾向にあり、農家戸数、専業および第一種兼業農家数、いずれも減少している。

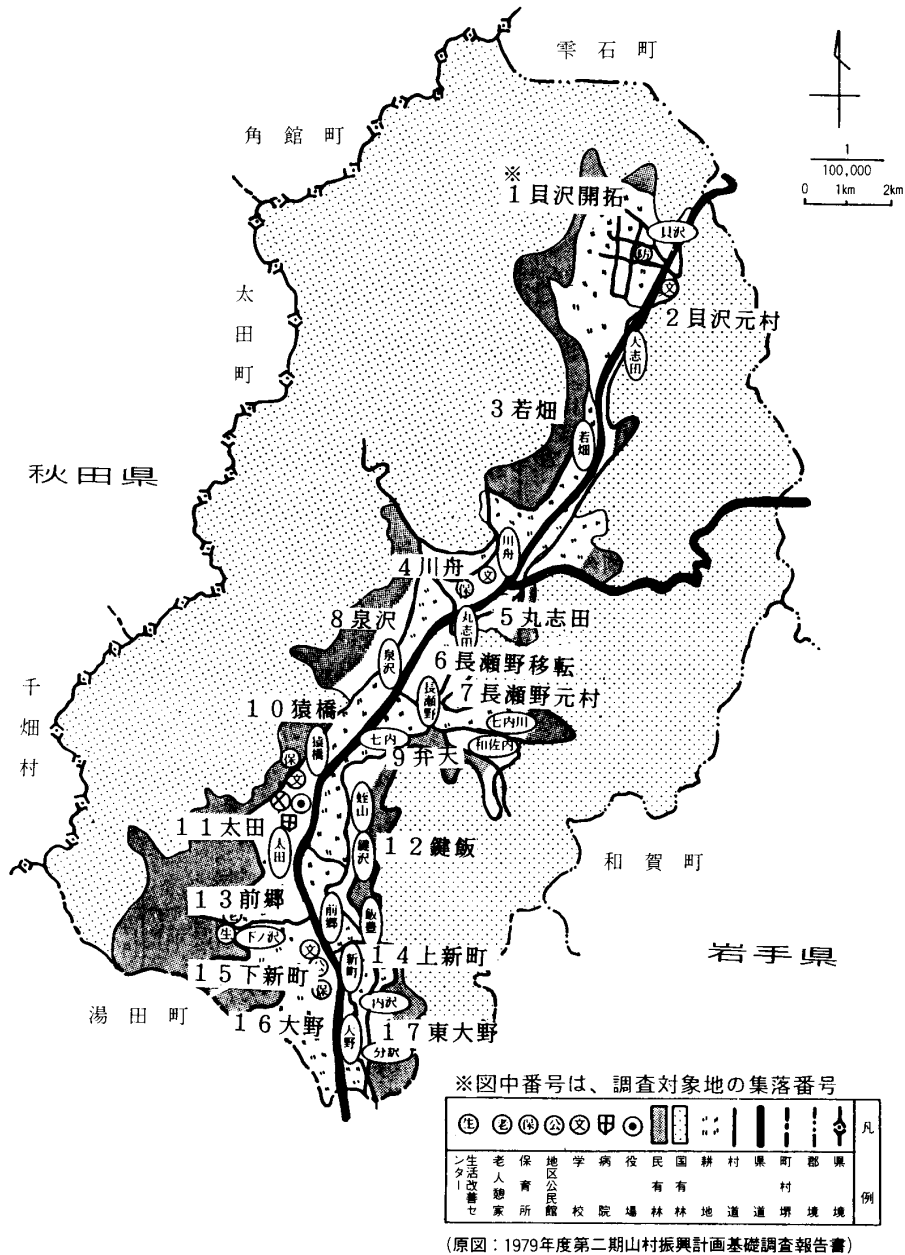
村は農業活性化のため、これまでの米作中心の農業経営から多角的経営の推進をめざし、花卉・野菜等の園芸農産品に力を入れている\*5。しかし、少子化と高齢化現象を有する同村では、現状において村財政における税収増はあまり期待できない。

図1 慣行の機能分類と質問項目



\*No.は表3の質問番号で、いずれも各項に「参加」するか否かの質問形式である。

図2 沢内村全図・臨地調査地域一覧



現在村には事業所が、誘致企業を含めて6社あり（1995年現在）、村内からの採用従業員も200人程が就労しており、一応の成果は認められるものの、今後においてはこれ以上の規模の拡大および新規企業の誘致は望めない状況である。また、北部に進出した民間リゾート開発も\*6（さらに拡大計画はあるものの）現在のところ、村にとっての目立った（還元されるべき）収益源となっていない。

一方、交通条件は改善され、県央部との連絡路である県道に新設の、新山伏トンネルが1998

年に開通し、特に冬期間の交通の便が著しく改良された。また1997年に開通した秋田縦貫高速道は、村南部に隣接する湯田町を介して、沢内村と北上地域、あるいは隣県の横手方面への流通を活性化させ、さらに全体的には沢内村を經由して盛岡地域と秋田・横手を結ぶルート of 円滑化が一層はかれるのは必至であり、現に村中央を通る県道の交通量は増加している。

しかし、一連のこのような交通の利便性が、経済的効果として同村にいかなる影響を与え得

表1 沢内村人口構成推移 (センサスより作成)

| 年度<br>(昭和)   | 総人口<br>(人) | A 年少人口(%)<br>年少人口指数=A/B×100 | B 生産年齢人口<br>(%) | C 老年人口(%)<br>老年人口指数=C/B×100 | 従属人口指数<br>=(A+C)/B×100 | 老年化指数<br>=C/A×100 |
|--------------|------------|-----------------------------|-----------------|-----------------------------|------------------------|-------------------|
| 1970<br>(45) | 5,288      | 1,512 (28.6)<br>46.8        | 3,228<br>(61.0) | 548 (10.4)<br>17.0          | 63.8                   | 36.2              |
| 1975<br>(50) | 4,878      | 1,102 (22.6)<br>35.0        | 3,152<br>(64.6) | 624 (12.8)<br>19.8          | 54.8                   | 56.6              |
| 1980<br>(55) | 4,709      | 886 (18.8)<br>28.7          | 3,090<br>(65.6) | 733 (15.6)<br>23.7          | 52.4                   | 82.7              |
| 1985<br>(60) | 4,446      | 823 (18.5)<br>29.3          | 2,812<br>(63.2) | 811 (18.2)<br>28.8          | 58.1                   | 98.5              |
| 1990<br>(H2) | 4,369      | 810 (18.5)<br>30.5          | 2,657<br>(60.8) | 902 (20.6)<br>33.9          | 64.4                   | 111.4             |
| 1991<br>(H3) | 4,328      | 760 (17.6)<br>29.2          | 2,603<br>(60.1) | 965 (22.3)<br>37.1          | 66.3                   | 127.0             |

表2 沢内村就業者数推移 (農林業センサスより作成)

| 年度   | 就業人口<br>(人) | 産業別人口(%)        |               |               | 農業人口  | 農家戸数 | 専業・兼業別戸数    |               |               |
|------|-------------|-----------------|---------------|---------------|-------|------|-------------|---------------|---------------|
|      |             | 第一次             | 第二次           | 第三次           |       |      | 専業          | 一種            | 二種            |
| 1970 | 2,809       | 1,950<br>(69.4) | 346<br>(12.3) | 513<br>(18.3) | 1,809 | 872  | 58<br>(6.7) | 489<br>(56.0) | 325<br>(37.3) |
| 1975 | 2,716       | 1,723<br>(63.4) | 457<br>(16.8) | 536<br>(19.7) | 1,567 | 866  | 45<br>(5.2) | 350<br>(40.4) | 471<br>(54.4) |
| 1980 | 2,582       | 1,030<br>(39.9) | 898<br>(34.8) | 653<br>(25.3) | 898   | 861  | 42<br>(4.9) | 310<br>(36.0) | 509<br>(59.1) |
| 1985 | 2,598       | 1,258<br>(48.4) | 715<br>(27.5) | 625<br>(24.1) | 1,158 | 836  | 37<br>(4.4) | 282<br>(33.7) | 517<br>(61.8) |
| 1990 | 2,585       | 1,090<br>(42.2) | 817<br>(31.6) | 678<br>(26.2) | 1,020 | 739  | 49<br>(6.6) | 221<br>(29.9) | 469<br>(63.5) |

るのか、現在のところ予測は難しい。沢内村は、これらのルートの中間点の位置を占めることとなるが、そのために、却って通過点としての立場を顕にすることになるとすれば、そのメリットには疑問さえ抱かざるを得ない。いずれにせよ沢内村における、産業開発および交通条件整備の本格的な計画は、始動の端についたばかりである。

以上のように、これまでの経過として沢内村は、地理的・歴史的な条件等によって、最寄り都市である盛岡市や北上市（さらに横手市）か

らも、特に交通の条件整備の遅れから、比較的最近まで疎隔地に置かれてきた。従って、現状としては未だ産業化の影響も比較的少なく、その結果、各集落ごとに孤立性（独自性）を強く残すため、本研究における集落単位での比較検討には適地と考えられる。

## (2) 沢内村の医療と福祉

沢内村は、「生命行政の村」または「保健医療の村」として、これまで多くの文献やマスコミの報道に取り上げられ、「保健医療のモデル」

ケースとしての注目を集めてきたが、かつての厳しい生活環境を克服し、今日の評価に値する地域医療システムを築いた基盤は、いわゆる「沢内方式」にあるといえよう。

「沢内方式」についての本稿での詳細な紹介は割愛することとするが、その基本的考え方を示すと思われる部分を、岩手県の報告書『地域医療確立への苦闘』<sup>9)</sup>(鈴木・他、1981)より抜粋することにより、確認しておきたい。同書には次のような記述がある。

「沢内方式の地域医療」の思想は、「与えられた人間の生命が自然死にまで到りつくまで、その生命を尊重するのが地方自治体(村)の責任」であり、行政は地方自治体活動の中で共同生活圏である地域社会の特性にマッチした最善の健康養護の努力を展開するために、最高の水準の予防、治療、社会復帰を有効適切に地域社会に導入する、というものである。(同、p.42)

ここには、当時の行政サイドの意向と医療担当者の堅固な意思が伝えられているといえよう。沢内病院を要とする地域的包括医療体制の推進は、住民主体の福祉社会づくりを視野に入れた構想であり、同時にその構想を実行しうる「行政組織、病院組織の改革と人事の刷新をおこなう」<sup>7)</sup>ことでもあった。特に抜本的な行政組織の改革は、その後の村の医療・福祉体制に根本的な影響を与える。昭和35年(1960年)に65歳以上、36年には60歳以上の高齢者に対する国保10割給付(医療費の無料化)と、同時に1歳未満の乳児に対する国保10割給付は、その後、精神病・重度心身障害者・母子家庭へと拡大されるのである。これら一連のプロジェクトは、受診率の増加という、予防医療をねらいとする地域保健の実現としてその成果が結実することとなる<sup>8)</sup>。

行政・医療・福祉を一体化させた「沢内方式」は、もとより地区住民の何よりの理解・協力が得られなければ成功しない。図3・4は、沢内村の医療・福祉行政機構図を示すが、各地区に配置された保健委員制度の活動のみならず、民生委員や婦人会、青年会、さらには老人クラ

ブ等、地区住民の強い参画意識と連携が、このシステムを支えてきたのである。

当初、厚生部長を病院長が兼任する制度(後に、部は廃止され健康管理課長を病院長が兼任)は改められ、分離されたが、なお病院(医療)と役場(行政)の一体感のある制度は住民の支持を得ており、「沢内方式」という一つの理想型は継続されている。「沢内方式」に見られる特色については、各方面からの研究・調査の対象となってきたが、現在では地域医療と福祉の双方からのアプローチがなされている<sup>8)</sup>。

前述のように、今日の沢内村にはリゾート開発や幹線道路の整備等、ハード面での大きな変化がもたらされているが、このような経済的状況の中、かつて住民と一体となって推進されてきた医療・福祉行政のあり方(例えば、これまでの「老人医療費の無料化」等の政策)は、その継続を見直す動きもあり、「保健医療モデルの村」としての沢内村のイメージは、変容しつつある。

### 3. 調査の方法

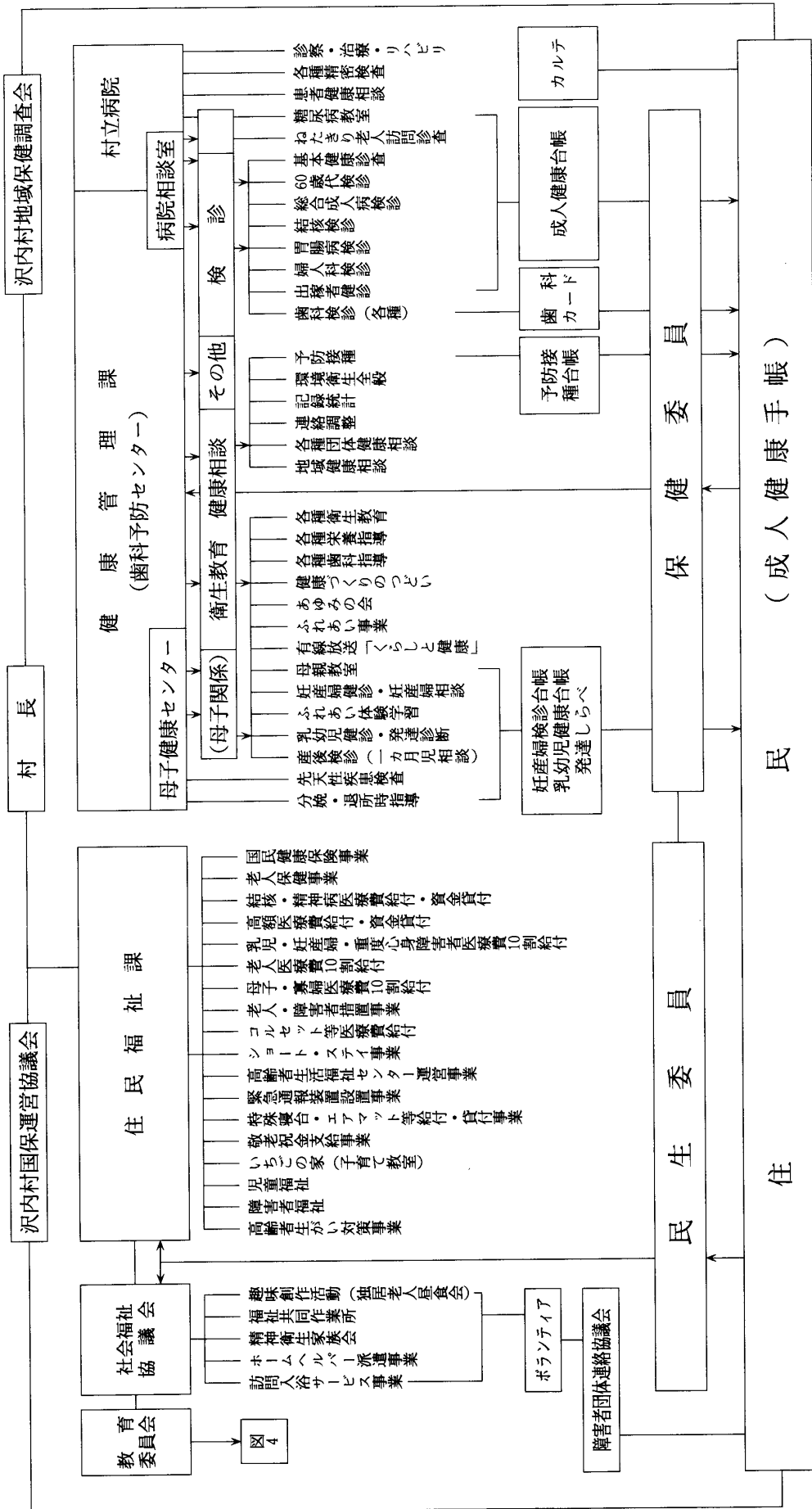
#### (1) 調査対象地と調査区域

調査対象は、沢内村全域の集落とし、1997年から1998年にかけて質問紙による面接調査を行った。沢内村における集落区域の分類については、行政的に区分するのか、旧村落の纏まりとしてみるのか、それぞれの観点からの見方によって線引きに違いが出てくる。歴史的には、藩政時代から続く旧村落の名称として、「沢内通り七か村」の川舟-猿橋-太田-前郷-新町-大野-湯田(現在湯田町)があり、現在でも大まかな住民意識における分類は、このうちの現村域6地区からなっている。

また現行政区としては、北から貝沢-若畑-川舟-長瀬野-泉沢-弁天-猿橋-太田-鍵飯-前郷-新町-大野-東大野の13行政区からなり、農業委員会や教育委員会等、村行政にかかわる多くの分類はこの行政区によっている。

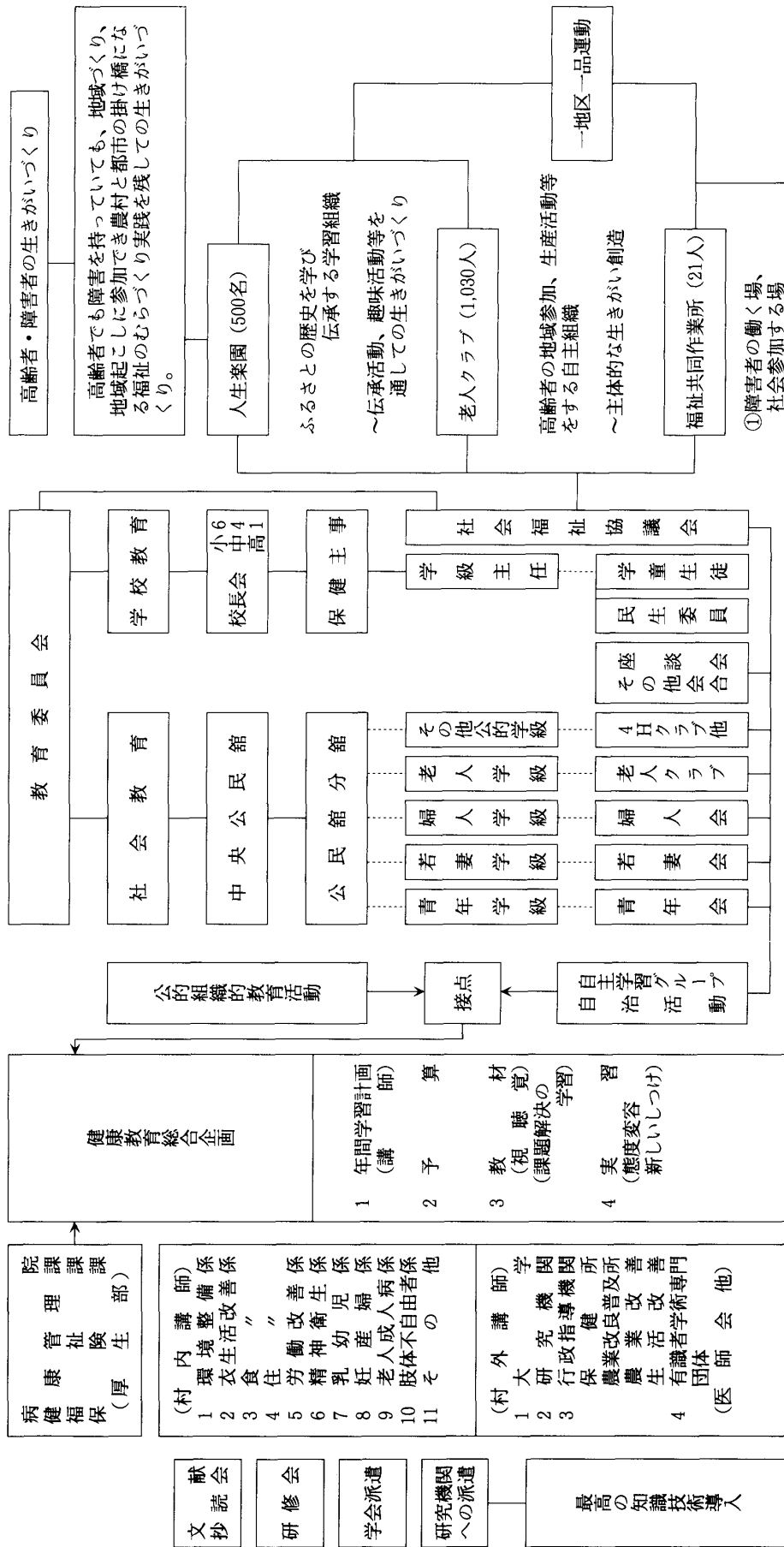
一方、集落単位の最小区分としては、農林省による「農林センサス」の「農業集落カード」における集計上の単位があり、13行政区に、貝

図3 沢内村福祉・衛生行政機構図



沢内村「さわうちの医療と福祉」1995年

図4 沢内村の健康教育と地域福祉組織図



岩手県企画調整部地域振興課「沢内村健康教育体系」、1981、及び沢内村社会福祉協議会「さわうちの地域福祉活動」、1998、より作成



沢野・合戦場・高下・丸志田・両沢・下泉沢・下之沢・下新町の8地区\*9を加え、計21地区の分類もある。しかし現状としては旧6か村区分を概ねとしながらも、これらの諸条件に基づいて、戦後の一般化した区分としての13行政区が主流を占めるようになっており、これが住民にとって今日の現実的な生活感覚としての地域区分となっている。

本調査においては、行政区とほぼ重なっている教育委員会管轄の「老人クラブ」単位を目安に置いたが、これは聞き取り内容を勘案してのことである。老人クラブ区域は、13行政区に、さらに集落分布状況や加入人員のバランスを考慮して、丸志田と下新町の2地区を加えて、計15地区からなっている。

本調査では、このうち2地区については、その地区の構成上の問題を勘案して、さらに2つずつに分けて聞き取りを行った。貝沢地区と、長瀬野地区である。貝沢地区は戦後、村外出身者からなる開拓農家によって開発された、いわゆる「貝沢野（開拓地）」と、もともとの集落である「貝沢元村」からなる。長瀬野は、1970年に経済企画庁の補助事業である「集落再編成事業」\*10として、それまで県道筋から奥まったところにあった両沢地区（元村）からの移転計画によって、新しく形成された地区であり、多くの移転した民家による新集落地区と、それに参加せずに残った農家が存在したままであり、これもいわゆる「移転新集落」と「元村」である両沢地区とに2分される。これらは、自ずから生活意識の違いが予想されたことから、本調査では以上の諸条件を考慮して、老人クラブ単位15か所に貝沢元村と長瀬野元村（両沢）の2か所を加えて、合計17地区を設定し、対象地域とした（図2参照）。

## (2) 調査対象者

本調査においては、「慣行」という伝承的な行為の聞き取りを主体とするため、ある程度の年配者で、生活歴の大方が同一地域であること、さらにインフォーマントの均質化をはかること等を勘案し、各地区での有識者としての老人ク

ラブ地区会長の方々に、回答をお願いした。老人クラブ15地区の地区会長を中心に、前述の2地区の代表者を加えて、計17地区の17名が該当インフォーマントである。

事前の調査依頼時に、教育委員会および社会福祉協議会の協力を得て、老人クラブ地区割と行政区のそれが基本的には同一であることを確認した上で、さらに追加の2地区については、やはり地区住民の生活条件に若干の差があることの可能性についても示唆を得たため、老人クラブの地区会長と同レベルの立場の方を選び、同様に調査を依頼した。

各地区17名のインフォーマントには、飽くまでも自身の所属する地区を代表した視点で、可能な限り客観的立場での回答をお願いした。実際には、各地区会長への直接的な聞き取り調査であったため、この点については聞き取り時の最初に、再度確認してから質問内容に答えて頂くようにした。

現在、村立沢内病院と村健康管理課の連携により、地区公民館において定期的に（平均月1回程度）健康相談が実施されている。巡回で保健婦が派遣され、高齢者を主対象とする健康診断と健康管理相談が実施される。この制度への老人クラブ会員の関心は高く、参加率も極めて高い。老人クラブの会合は、こういった日取りに合わせて開催されることも多く、各相談もこうした機会をとらえて行われる。各地区公民館の利用状況も、こうした同クラブの活動がもっとも多く、地区活動に関する実施計画案等も同クラブで発案されることが多い。老人クラブはこういった意味で、地区活動のイニシアティブをとる主体の一つである。

いずれにせよ、老人クラブ地区会長は、こういった各組織・制度と関連性を維持しつつ、多くの場合、これら制度間の調整役としての機能を受け持つ。そういう意味で、老人クラブ及び同地区会長の各地区における位置づけは重要である。

なお、必要に応じて、老人クラブ地区会長以外にも、さらに数人ずつの聞き取りにより、該当質問の周辺事情に関する情報については話題

表3 質問(調査)項目

| No. | 質問項目           | 分類種別<br>※ | A 生産的活動<br>(該当○印)                                    | B 非生産的活動 |         |
|-----|----------------|-----------|--|----------|---------|
|     |                |           |  | a 伝統的活動  | b 近代的活動 |
| 1   | 全村の祭りへの参加      |           |  | ○        |         |
| 2   | 集落の祭りへの参加      |           |  | ○        |         |
| 3   | 集落の盆踊りへの参加     |           |  | ○        |         |
| 4   | 神社の維持・管理仕事への参加 |           |  | ○        |         |
| 5   | 氏神・屋敷神が祀られている  |           |  | ○        |         |
| 6   | 寺の仕事への参加       |           |  | ○        |         |
| 7   | 農作業互助(ユイ)関係の有無 |           | ○  |          |         |
| 8   | 公共施設の維持仕事への参加  |           | ○  |          |         |
| 9   | 出産祝いへの参加       |           |  | ○        |         |
| 10  | 婚礼祝いへの参加       |           |  | ○        |         |
| 11  | 厄年祝いへの参加       |           |  | ○        |         |
| 12  | 葬儀の手伝い         |           |  |          | ○       |
| 13  | 親戚関係の手伝い       |           | ○  |          |         |
| 14  | 老人クラブへの参加      |           |  |          | ○       |
| 15  | 若者(青年)会への活動参加  |           |  |          | ○       |
| 16  | 婦人会への活動参加      |           |  |          | ○       |
| 17  | 運動会への参加        |           |  |          | ○       |
| 18  | 経済の互助関係の有無     |           | ○  |          |         |
| 19  | 親戚関係戸数         | ※※        | ※分類種別は、図1による<br>※※19、20の2項目については、参考事項のため、分析対象事項とはしない |          |         |
| 20  | 非農家戸数          |           |  |          |         |

を提供いただいた。調査方法はいずれも質問紙による面接法(聞き取り)を用い、その質問に沿って、回答を記録するという形式を取った(表3参照)。

(3)「慣行」に関する質問項目

図1は、「慣行」の諸機能を2大別に分類し、各々に関わる質問項目を各パターンに編成配分したものであるが、この分類に沿って質問項目を設定した\*11。表3は、質問内容を簡略化して示したものである。

なお、図1及び表3の分類に「近代的活動」として5項目設けてあるが、これを「慣行」とみなし得るかは議論の余地もあるところだが、都市化の影響が逆に「慣行」的要因を維持・活性化させ得ること、あるいは行政主導で地域住民に定着化し、「慣行化」する事実もあることなどを考慮して、予め項目に設定した。

また、回答の選択肢は各4項目とし、①～③番については、概ね参加度合いの強さの段階(参加度)を意味するように設定した。即ち、①の回答はその事項に関して、ほぼ全員(または全戸)の参加が見られ、②はおよそ半数以上参加、③は不参加数が多い場合となる。④の選択は、①～③いずれにも該当しないか、または質問項目に関する「慣行」が現況では履行されていない場合である\*12。

4. 調査結果と分析

表4は、「慣行」との比較の指標としたセンサス・データ(「1990年世界農林業センサス」の「農業集落カード」による)の一覧表である。また、表5は、「慣行」参加度に関する調査結果であり、各質問に対する4段階の選択肢による回答結果を、①～④段階毎に集計したものである。これらを掲げ、分析の指標とした。

(1) 慣行参加度と就業構造（センサス・データ）の関係

調査結果による「慣行」参加度とセンサス・データから、両者間の関連を検討した。また表6は、各質問事項とセンサス・データを比較対照させ、さらに各地区の福祉活動状況を対比的に掲げたものである。

比較に用いた指標が、カテゴリ変数と数量変数で相互の尺度に違いはあるものの、一定の傾向をうかがい知るための参考とするため、前者を数量化することで表の4・5より各項目ごとの相関係数を算出し比較してみた。

例えば農家率との関係については、単純に「慣行」参加度の高い地区として、①貝沢野、⑦長瀬野元村、⑫鍵飯、⑬前郷などがあげられる。これらは総じて農家率も高いため一応の相関は考えられるが、他に農家率が高いにもかかわらず参加度がそれほど高くは出ない地区もある。⑧泉沢、⑨弁天、⑯大野、⑰東大野などであり、いずれも農家率が85%以上の高率である。従って、地区（集落）によっては、農家率と「慣行」

参加度の相関が見られるが例外も多く、相関係数もさほど強い傾向を示すわけでもないため<sup>\*13</sup>、両者間に大きな関連があるとはいえない。

また算出の結果、相関係数が比較的高いものが3種あった<sup>\*14</sup>。「老年農家率」と「出稼ぎ・日雇い農家率」及び「出稼ぎ・日雇い個人率」である。これらについては、検定においても有意に相関のある結果となったが、他はすべて有意性が認められなかった。また該当3種の相関に関しても、分散の分布群から大きく外れるデータ（プロット）もあり、総体的には一定の方向性や傾向を示唆すると思われるグルーピングも不可能であった。例として、表7に「出稼ぎ・日雇い農家率」を掲げた。

サンプル数が少ないことの限界もあるが、以上の結果からおよそ次のことがいえよう。これらセンサス・データの項目と「慣行」参加度との間には、若干の相関が認められはするものの、総体的に集落の凝集性を測る尺度とすることはできない、ということである。

表4 沢内村集落別慣行比較指標センサス・データ（農林センサス1990年）

| 地区<br>番号 | 比較事項<br>(率)<br>集落名 | 農家    | 非農家  | 二種兼  | 出稼・  | 若年   | 老年   | 農外   | 出稼・  | 耕地   | 水田   | 水稲   |
|----------|--------------------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
|          |                    | (%)   |      | 農家   | 日雇農家 | 農家人口 | 農家人口 | 就業人口 | 日雇個人 | 利用   |      | 作付け  |
| 1        | 貝沢野開拓              | 88.6  | 11.4 | 25.8 | 54.8 | 8.3  | 2.6  | 22.4 | 65.3 | 92.3 | 20.6 | 44.1 |
| 2        | 貝沢元村               | 85.0  | 15.0 | 26.5 | 67.6 | 13.5 | 20.5 | 25.8 | 67.8 | 92.5 | 47.7 | 77.0 |
| 3        | 若畑                 | 82.1  | 17.9 | 84.2 | 47.4 | 11.7 | 18.8 | 45.0 | 49.7 | 90.5 | 82.0 | 64.5 |
| 4        | 川舟                 | 74.2  | 25.8 | 67.7 | 29.0 | 6.1  | 21.3 | 42.2 | 39.2 | 93.5 | 90.5 | 75.5 |
| 5        | 丸志田                | 81.6  | 18.4 | 87.5 | 27.5 | 10.5 | 16.6 | 55.9 | 22.1 | 95.6 | 88.8 | 73.9 |
| 6        | 長瀬野新移転             | 71.2  | 28.8 | 76.2 | 28.6 | 10.1 | 24.0 | 47.2 | 30.9 | 92.8 | 95.4 | 74.9 |
| 7        | 長瀬野元村              | 94.1  | 5.9  | 56.3 | 18.8 | 5.8  | 22.1 | 39.7 | 32.3 | 95.8 | 95.4 | 82.7 |
| 8        | 泉沢                 | 86.3  | 13.7 | 71.2 | 25.8 | 7.1  | 26.2 | 46.4 | 34.8 | 92.5 | 93.5 | 79.5 |
| 9        | 弁天                 | 96.8  | 3.2  | 46.7 | 23.3 | 9.7  | 22.2 | 35.8 | 32.1 | 94.7 | 93.2 | 80.4 |
| 10       | 猿橋                 | 45.9  | 54.1 | 82.2 | 13.3 | 12.3 | 21.4 | 51.0 | 21.8 | 76.5 | 95.5 | 79.4 |
| 11       | 太田                 | 73.2  | 26.8 | 59.2 | 23.9 | 5.4  | 21.2 | 40.8 | 29.7 | 93.4 | 95.1 | 84.0 |
| 12       | 鍵飯                 | 100.0 | 0.0  | 64.5 | 45.2 | 5.0  | 14.3 | 46.1 | 47.0 | 94.3 | 97.0 | 83.5 |
| 13       | 前郷                 | 81.5  | 18.5 | 63.5 | 39.2 | 6.1  | 19.3 | 44.0 | 43.7 | 95.0 | 97.5 | 81.0 |
| 14       | 上新町                | 73.3  | 26.7 | 68.2 | 25.0 | 10.2 | 23.3 | 45.7 | 31.0 | 90.5 | 97.7 | 82.9 |
| 15       | 下新町                | 57.1  | 42.9 | 59.1 | 15.9 | 4.8  | 22.6 | 36.9 | 28.2 | 96.4 | 97.5 | 80.5 |
| 16       | 大野                 | 87.0  | 13.0 | 57.4 | 29.8 | 9.1  | 21.5 | 36.6 | 40.5 | 90.1 | 96.6 | 79.8 |
| 17       | 東大野                | 95.6  | 4.4  | 72.1 | 48.8 | 11.2 | 22.3 | 45.8 | 37.5 | 91.7 | 93.9 | 80.4 |
|          | 平均                 | 80.8  | 19.2 | 62.8 | 33.2 | 8.6  | 20.0 | 41.6 | 38.4 | 92.2 | 91.1 | 78.7 |

表5 慣行参加に関する4段階集計

| No. | 質問<br>集落名称 | 1   | 2   | 3   | 4   | 5   | 6   | 7   | 8   | 9   | 10  | 11  | 12  | 13  | 14  | 15  | 16  | 17  | 18  | 戸数   | 農家率   | 参加率<br>平均* | 逆平均 |
|-----|------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|-------|------------|-----|
|     |            | 全祭  | 集落祭 | 盆踊  | 神社  | 氏神  | 寺仕事 | 農作業 | 公共  | 産祝  | 婚礼  | 厄年  | 葬儀  | 親戚  | 老人  | 若者  | 婦人  | 運動会 | 経済  |      |       |            |     |
| 1   | 貝沢野開拓      | 3   | 1   | 1   | 1   | 3   | 1   | 1   | 1   | 2   | 1   | 1   | 1   | 4   | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   | 35   | 88.6  | 1.4        | 3.6 |
| 2   | 貝沢元村       | 1   | 1   | 1   | 3   | 2   | 3   | 2   | 1   | 2   | 1   | 1   | 1   | 3   | 3   | 3   | 1   | 2   | 3   | 40   | 85.0  | 1.9        | 3.1 |
| 3   | 若畑         | 1   | 1   | 1   | 1   | 4   | 1   | 4   | 1   | 4   | 1   | 1   | 3   | 1   | 2   | 3   | 2   | 2   | 3   | 96   | 82.1  | 2.0        | 3.0 |
| 4   | 川舟         | 3   | 4   | 1   | 1   | 2   | 3   | 3   | 1   | 2   | 1   | 1   | 3   | 3   | 1   | 1   | 1   | 1   | 2   | 84   | 74.2  | 1.9        | 3.1 |
| 5   | 丸志田        | 4   | 1   | 1   | 4   | 3   | 3   | 3   | 1   | 3   | 2   | 2   | 2   | 1   | 2   | 2   | 1   | 3   | 3   | 49   | 81.6  | 2.3        | 2.7 |
| 6   | 長瀬野新移転     | 3   | 1   | 1   | 1   | 3   | 4   | 3   | 1   | 3   | 3   | 1   | 1   | 2   | 1   | 3   | 3   | 1   | 1   | 59   | 71.2  | 2.0        | 3.0 |
| 7   | 長瀬野元村      | 1   | 1   | 1   | 1   | 2   | 1   | 3   | 1   | 2   | 2   | 1   | 2   | 2   | 2   | 2   | 1   | 1   | 2   | 17   | 94.1  | 1.6        | 3.4 |
| 8   | 泉沢         | 3   | 4   | 3   | 1   | 3   | 3   | 3   | 1   | 3   | 2   | 1   | 3   | 1   | 2   | 1   | 1   | 3   | 3   | 77   | 86.3  | 2.3        | 2.7 |
| 9   | 弁天         | 3   | 3   | 3   | 1   | 3   | 3   | 3   | 1   | 2   | 2   | 3   | 1   | 3   | 4   | 2   | 2   | 3   | 3   | 31   | 96.8  | 2.5        | 2.5 |
| 10  | 猿橋         | 1   | 4   | 3   | 4   | 3   | 3   | 3   | 2   | 3   | 2   | 1   | 3   | 1   | 2   | 3   | 3   | 3   | 4   | 98   | 45.9  | 2.7        | 2.3 |
| 11  | 太田         | 2   | 4   | 3   | 1   | 3   | 1   | 3   | 1   | 3   | 3   | 1   | 1   | 3   | 2   | 2   | 2   | 2   | 4   | 97   | 73.2  | 2.3        | 2.7 |
| 12  | 鍵飯         | 3   | 1   | 2   | 1   | 1   | 1   | 3   | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   | 2   | 2   | 1   | 2   | 3   | 31   | 100.0 | 1.6        | 3.4 |
| 13  | 前郷         | 1   | 1   | 1   | 2   | 3   | 1   | 2   | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   | 2   | 1   | 2   | 1   | 1   | 94   | 81.5  | 1.3        | 3.7 |
| 14  | 上新町        | 1   | 1   | 1   | 3   | 2   | 3   | 3   | 1   | 3   | 3   | 2   | 3   | 1   | 1   | 1   | 1   | 2   | 4   | 60   | 73.3  | 2.0        | 3.0 |
| 15  | 下新町        | 1   | 2   | 1   | 3   | 3   | 4   | 3   | 2   | 3   | 2   | 2   | 2   | 3   | 3   | 3   | 3   | 1   | 4   | 77   | 57.1  | 2.5        | 2.5 |
| 16  | 大野         | 4   | 2   | 1   | 3   | 3   | 2   | 3   | 1   | 1   | 4   | 1   | 4   | 1   | 2   | 2   | 1   | 3   | 4   | 54   | 87.0  | 2.3        | 2.7 |
| 17  | 東大野        | 4   | 4   | 3   | 3   | 3   | 1   | 3   | 1   | 2   | 2   | 1   | 2   | 3   | 2   | 3   | 2   | 1   | 3   | 45   | 95.6  | 2.4        | 2.6 |
|     | 平均         | 2.3 | 2.1 | 1.6 | 2.0 | 2.7 | 2.2 | 2.8 | 1.1 | 2.4 | 1.9 | 1.3 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 2.1 | 1.6 | 1.9 | 2.8 | 61.4 | 80.8  | 2.1        | 2.9 |
|     | 強+弱-       |     |     | +   | --  |     |     | --  | +++ | -   |     | ++  |     |     |     | +   |     | --  |     |      |       |            |     |

※平均値は小さいほど参加度の強さを示す

(2) 就業構造パターンとの関係

表8は、横井による、沢内村における集落別の「就業構造の変化パターン」<sup>13)</sup>である。横井は、1980年期-1990年期の沢内村における就業構造の変動について、「農林センサス」の「集落カード」を基に集計・分析を行い各集落を類型化した。

なお、「集落カード」の地区分類と本稿の地区との間に一部整合しない箇所もあるが、地区割を修正した上で、本論の区分である17地区分類を主体に比較した。

横井は、就業構造の変動過程を基に、集落の生業形態をA「農外型」、B「農業型」、C「農外・農業型」の各類型として提示している。「農外型」は農外依存度が増大し、従って農業就業度が減少しているパターン、「農業型」は農外依存度が減少し、従って農業就業度が増大しているパターンを、「農外・農業型」は農外就業度、農業就業度がともに増大している型をそれぞれ示す。

横井の類型をもとに、本論での集落区分を修正して、表5により「慣行参加度の高い地区

(集落)」の分布を比較すると、表9のようになった。

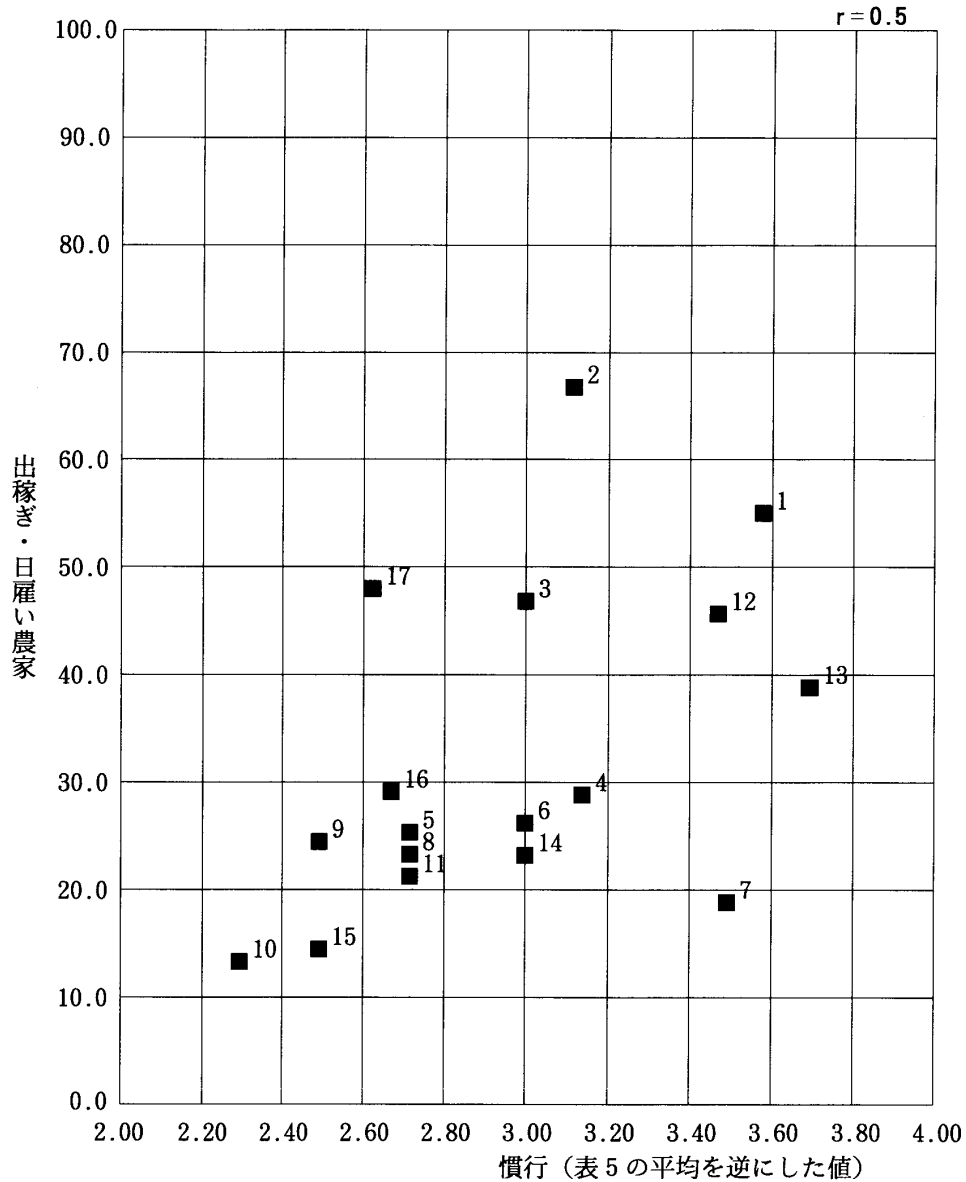
なお、「慣行参加度の高い地区(集落)」とは、相対的評価で、表5の参加率の平均の最大値から最小値を差し引いた値(2.7-1.3=1.4)を3等分し(1.4/3=0.46≒0.5ポイント)、これをもとに便宜的ランクとして、上位地区(1.4~1.9)・中位地区(2.0~2.4)・下位地区(2.5以上)と、3分しておおよそのめやすにした。なお表5の平均点は、数値が小さいほど参加度の高いことを示す。

これらの表からも、農業就業率の卓越した地区が必ずしも「慣行」参加度の高い地区とはいえない。確かに「農業型」に、「慣行」参加度の上位・中位集落が、位置づけられてはいるものの、なお他の矛盾要素は無視できない。例えば、その一方では「農外型」に、「慣行」参加度の高い集落と中位・下位の集落とがほぼ均等に分布している等である。

従って、これまでの(1)および(2)の分析方法による結果からでは、いずれもある程度の傾向は見出し得るものの、「慣行」への参加度の



表7 出稼ぎ・日雇い農家率／慣行参加率



1 貝沢野 2 貝沢元村 3 若畑 4 川舟 5 丸志田 6 長瀬野 7 長瀬野元村 8 泉沢 9 弁天  
10 猿橋 11 太田 12 鍵飯 13 前郷 14 上新町 15 下新町 16 大野 17 東大野

高い集落とそうではない集落の間に、農業の志向性というファクターが大きく作用しているとはいえない。

(3) 複合的地域要素との関係

ここで再度、図1で示した「慣行」の機能分類について確認しておきたい。

「A. 生産的活動関連事項」には、⑦農作業・⑧公共の仕事・⑬ 親戚関係・⑰ 経済互助、「B. 非生産的活動関連事項のa (伝統的)」には、①全村祭・②集落祭・③盆踊・④神社仕

事・⑤氏神・⑥檀家仕事・⑨出産祝・⑩婚礼披露・⑪厄年行事、「Bのb (近代的)」には、⑫葬儀・⑭老人クラブ・⑮若者組織・⑯婦人会・⑰運動会を、それぞれ分類した。

以上は、あくまでも項目選定のための便宜的分類であり、従って「慣行」の項目を明確に分類することの難しさはあるものの、これを一応の目安として、「慣行」と農業センサス・データによる主要な地域的要素との関連性を検討する。

表6は、その関連を見るための比較対照表で

あるが、この表を概観して得られる傾向について、以下に考察する。

「慣行」参加度の特に高い地区は、①貝沢⑦長瀬野元村⑫鍵飯⑬前郷の4地区である。

これら4地区の「地域的要素」の関連性（共通性）を取り出してみると、「農家」率と「出稼ぎ個人」率の比較的高い地区となる。これに「慣行」参加度が比較的高い地区である、②貝沢元村③若畑④川舟を⑥長瀬野⑭上新町の5地区を加え、計9地区に拡大してみると、さらに「二種兼業」と「老年就業者」率が概ね重なってくる。

これらから、『慣行』参加度の高い地区は、農業従事者の高齢化が進み、第二種兼業農業（農家）卓越地区で、季節的には出稼ぎに従事する地区である。しかしながら農業を主体とする伝統的生活様式を強く維持しており、高齢者が主体となって、特に『非生産的慣行』を継承している」という傾向が一先ず抽出されよう。

ただし、この傾向に適合しない地区については個別の解釈が必要となる。例えば、「農家」率の部の④川舟と⑭上新町については「農外化」が進行している地区で（表9参照）あるが、「老年就業者」率の高さが「慣行」参加度の高さを支持していることが考えられる。また「老年就業者」率で①貝沢野⑫鍵飯⑬前郷地区が低くなっているが（③若畑地区については、ほぼ平

均値である）、それぞれ次の解釈が可能となる。

①貝沢野については、戦後の村外からの集団入植者による開拓地域で、酪農経営を主体とする生活が一般化されており、高齢化も進んでおらず、他地域とは一線を画する地区である。入植当時からからの結束の固さは、第2・第3世代になっても継承されており、むしろ若い世代が積極的に同地区の諸「慣行」（生産・非生産的要素の両者）や地域活動の運動母体となっている。

また、⑫鍵飯⑬前郷地区については、いずれも隔地的要因を伴った地区で、村中心部からいずれも離れて立地しており（村中央を走る県道からもかなり離れる）、典型的な稲作を中心とする伝統的色彩の濃い農業地域である。「水田率」も村内では最も高い地区であり、それだけに、その生活様式に従って伝統的諸「慣行」も強く継承されている。また、⑬前郷地区については、表中には表れていないものの、「老年就業者」率はほぼ平均値である。なお、この3地区の解釈については、臨地調査においても確認されたことである。

以上の様に、比較表から現段階で抽出される「慣行」参加度の強さについては、第1に「農業卓越地域で、高齢者の農業就業者が多い」こと、第2に「地理的または歴史的な地域的要件が存在する」ことによって維持されるといえよう。

表8 沢内村における集落別「就業構造の変化パターン」（横井 1995）

\*（ ）は例外のケースに該当する集落

+・-は、個人単位就業率（%）の1990年度%値から1980年度%値を差し引いた結果

| 慣行参加率<br>就業パターン | 農外<br>就業度 | 農業<br>就業度 | 専業<br>就業度       | 世帯<br>総数     | 該当する集落番号※<br>（*は例外事項のあるもの）        |
|-----------------|-----------|-----------|-----------------|--------------|-----------------------------------|
| A 農外型           | +         | -         | -・0*<br>(⑥ ⑬ ⑯) | -・0<br>(③ ⑬) | ③*、⑥*、⑦、〈⑧+⑨〉、⑩、⑬*、<br>⑮、⑯*、⑰、⑱、⑳ |
| B 農業型           | -         | +         | +・0             | -・0          | ②、④、⑤、⑪、⑫                         |
| C 農外・農業型        | +         | +<br>(⑳)  | +               | +<br>(⑭)     | ①、⑭*、⑲、⑳*                         |

※集落番号は、以下の「農林サンセス・集落カード」の21分類による

①貝沢 ②貝沢野 ③若畑 ④合戦場 ⑤高下 ⑥川舟 ⑦丸志田 ⑧長瀬野 ⑨両沢 ⑩弁天 ⑪上泉沢 ⑫下泉沢 ⑬猿橋 ⑭太田 ⑮鍵飯 ⑯前郷 ⑰下の沢 ⑱上新町 ⑲下新町 ⑳大野 ㉑東大野

表9 就業構造の変化パターンと慣行参加率3段階分類

| 慣行参加率<br>就業パターン | 慣行参加率上位地区<br>(1.4~1.9)      | 慣行参加率中位地区<br>(2.0~2.4) | 慣行参加率下位地区<br>(2.5以上) |
|-----------------|-----------------------------|------------------------|----------------------|
| A 農 外 型         | ④川舟※ ⑦長瀬野元村<br>⑫鍵飯 ⑬前郷(下の沢) | ③若畑※ ⑤丸志田 ⑥長瀬野<br>⑭上新町 | ⑨弁天 ⑩猿橋 ⑰東大野         |
| B 農 業 型         | ①貝沢野<br>(④川舟・高下)            | (③若畑・合戦場)<br>⑧泉沢       |                      |
| C 農外・農業型        | ②貝沢元村                       | ⑪太田                    | ⑮下新町 ⑯大野             |

※印2地区は、集落カードでは( )の集落とは別扱いとなっているためA・B2か所に重複している。

むろん、地域的リーダーの存在等、他の条件についても考慮すべきであるが、本項においては「慣行」とセンサス・データのみ比較のため、これ以外については論述しない。

次節では、これら地域的特性と地域福祉機能との関連について分析する。

## 5. 地域凝集性と地域福祉機能

### (1) 沢内村における地域福祉事業の展開

平成3年(1991年)度以降、国庫補助事業としての「地域福祉型事業」が、全国都道府県単位で実施された。また平成6年からは、都道府県・指定都市社会福祉協議会を実施主体とする、市町村単位での「事業型社協推進事業」が展開され、より地域型の福祉への方向性が明確化された。これは、市町村社協の福祉事業活動のノウハウの蓄積という主目的を持つものの、具体的には在宅ケアや福祉コミュニティ実現のプログラムを含む、いわば地域(住民)密着型の福祉事業の推進という側面を持つものである<sup>\*15</sup>。

沢内村においても社会福祉協議会を中心として、行政、医療との密接な連携を持ちながら各種の福祉サービスが設定されており、特に高齢者に対する地域的(各集落単位)または在宅のケア・サービスが実施されている。平成10(1998)年度における主な地域福祉事業としては、ディ・ケア、ホーム・ヘルパー派遣、食事会(たんぼぼ弁当)、ミニ・ディ・ケア(ふれあいの家)、除雪(スノー・バスターズ派遣)、住

宅補修、移送、介護リフレッシュ制度等の各種サービスがあり、主に孤立しがちな高齢者のケアを目的として、地域住民の参加を前提とする事業を含めて積極的に実施されている。

このような動向の中、岩手県社会福祉協議会では、「ふれあいのまちづくり事業」の一環として、各市町村単位での、主として高齢者を対象とする「ふれあい・いきいきサロン事業」と称するミニ・デイサービス事業を順次推進してきた。これを受けて前述のように沢内村でも平成8年より「ふれあいの家」事業を村内各地で実施してきた。

表6の「小地域福祉機能」欄で、「いきいきサロン」に印のあるものは、各地区での特に孤立型の老人を対象とするミニ・デイケア事業である「ふれあいの家」の設置地区を表す。実施当初から設置された地区(初期設置地区)を◎で示し、○印は、その後設置された後続設置地区を示す。なお、未設置地区については最寄り設置地区に編入されている。

また表中、「受容高度地区」欄に○印のあるのは、聞き取り調査の際に得た、村社会福祉協議会関係者の見解による、地区住民の福祉行政関連事業に対する関心の比較的高い、いわば地域的に住民の福祉活動への参加意識の高度な地区(受容高度地区)である。初期設置地区と受容高度地区が、必ずしも一致していないが、これは地区ごとの高齢者の数や地域的リーダーシップの相違、あるいは地区老人クラブ活動の度合い等、地域的種々の条件の違いによるものであ



る。しかし、初期設置地区・受容高度地区とも、総体的に福祉活動や組織化に関心の高い地区であるといえる。

以上の知見に基づいて、地域凝集性の高い（「慣行」参加度の高い）地区と地域福祉機能との関係を考察する。

## （2）地域特性と小地域福祉機能——各地区の地域凝集性との関係——

沢内村における各地区の「慣行」参加度の強さ（集落凝集性の強さ）と高齢者に対する地域福祉機能との関連について、一般に地域の諸「慣行」への参加意識の強さは、それだけ地域住民の福祉活動へ対する積極的動向として反映されるものである、という仮説のもとに分析をすすめる（表6参照）。

地区の小地域福祉活動を代表するものとしてミニ・ディケアの「ふれあいの家」があげられるが、これは、地区民生委員及び婦人会等のボランティアの存在が必須条件となる。「ふれあいの家」初期設置地区（◎印地区）は、それだけに地域福祉に対する意識が高く、従ってもと受容態度が他地区に比較して一定以上あったといえよう。これらの地区と「慣行」参加度との関係を考察する。

初期設置地区（◎印）と「慣行」参加度の高い地区（+記号）との関係については、5地区中3地区が該当し、概ね一致している。

⑩猿橋の「慣行」参加度は低くなっており、これに当たらないが、同地区は主要道沿いに街村的に家屋が集まる等の町場的要素を持ち、また、農家率の低さと並んで二種兼業化率・農外就業率・若年農家率の高さが村内有数であり、他の伝統的農業地域に比して革新的な要素を持った地区といえよう。また、村内でも早期に老人クラブが発足するなど、住民の参加意識は、むしろ近代的な方向において強く、そのため福祉活動に関しても積極的であると考えられる。

また、⑩大野地区の「慣行」参加度は、全体の平均値をわずかに下回る程度である。同地区は、村南部地域に位置しており、最寄りの設置

地区から遠隔にあったため、配置の際の距離的（地理的）条件が考慮されたこともある。

一方、受容高度地区（△地区を含む6地区）は、いずれも二種兼業化率・農外就業率・水稲作付け率が高く（水稲作付け率は受容高度全6地区に共通）、また老人クラブの結成時期も総じて早い。これら受容高度地区の「慣行」参加度も概ね高くなっている。

2地区で「慣行」参加度が低めになっているが、⑩猿橋地区については前述の状況によるものと考えられる。

また⑧泉沢地区は、「慣行」参加度の低い状況ながら、特に若者組織・婦人会活動のいずれも近代的な諸活動に強い参加の傾向を示し、猿橋地区に同様の傾向を有する。一方で親戚関係と神社（氏子）の仕事といった伝統的な活動に関しても強い傾向を示す。これは臨地の調査においても確認されたが、同地区は農業における機械化とその（コンバイン等の）共同組合化が進んでおり、それら地縁関係の強化と親戚関係を中心とする「ユイ」及び「テツダイ」の慣行の継承が強く認められる。また神社の活動に関しても、親戚関係の絆を強化する意味合いを含んでいる。従って、本来的には血縁・地縁関係両者の本質的な連携は強い地区であるといえよう。

このことから同地区は、「慣行」全体への参加の比率は低いものの、本来的には血縁・地縁を核とした互助の意識が高い地区であるといえる。以上のことから、小地域福祉活動と「慣行」参加度との関連については、次のことがいえよう。

第1に「小地域福祉活動の活発な地域は、概ね慣行参加度が高い」こと、第2に「現状として慣行参加度が低い地域でも、地域的な諸条件、例えば農業経営の形態や血縁関係の強さ、さらに参加する慣行の種類等の条件によっては、地域福祉に関する意向が強く働く場合がある」という2点である。

## 6. 考 察

沢内村をモデルに、地域における伝統的互助

活動の実態を、「慣行」を指標とすることでとらえ直し、地域的な福祉意識との関係について分析してきたが、およそ次のようにまとめられよう。

第二種兼業農業が卓越し、高齢者の農業従事者の比率が高い地域は、総じて「慣行」参加度が高く、従って地域凝集性も高いため、概ね「小地域福祉」活動も活発である。しかし、農業経営における近代的結合要素等、地域特有の立地条件によっては、以上の類型から外れても福祉活動に積極性を示す場合もありうる。

沢内村における、これまでの医療・福祉面の充実への健闘のプロセスは、貧困と病気の克服という発端からのスタートであった<sup>14)</sup>。いわゆる「沢内方式」という、医療と福祉の境界のない、しかも行政と医療と地域住民の一体化した方式は、いわば総力を挙げた戦いで臨まなければならなかったという、厳しい現実の問題への対応から実現したものである。そして今日、沢内村はかつての成果を一旦脇に携えることによって、新たな局面に向かおうとしている。医療費の無料化等、住民の健康に関して各種の先手を打つ方式は、大きな成果をもたらしつつも、同時に財政難という極めて今日的、政治的なもう一つの現実問題を抱え込まざるを得なくなったのである。

自主財源不足は、沢内村に限らず多くのわが国の過疎地域において、政治的・社会的に種々の困難な問題を自治体に投げかける。1997年の「医療保険制度」の改革は、実質的には既に各自治体の財政的負担を増加させており、さらに2000年から本格的にスタートする「介護保険制度」については、地域に即した福祉をうたいつつ、その受入れ・実施主体となる各自治体は、大きな不安を抱きながら対応策に追われているのが現実である。主としてマンパワーの確保と財源及びノウハウの問題、そして何より恩恵を受けるはずの高齢者等の負担増が、いかなる新たな問題を生み出すのかという不安である。現実には、沢内村では低所得高齢者層が多く、少ない年金生活の中からの保険料負担が無理な状況<sup>16)</sup>も垣間見えている。村社会福祉協議会関係

者によれば、このままの制度で行くとすれば、例えば現状で行っているディ・サービスの対象人数は、半減せざるを得ぬ見通しになるという。これまでに築き上げてきた「沢内方式」の、根幹に関わる問題に、困惑を隠せない。

高福祉・高負担の原則、あるいは受益者負担の原則は、相互扶助的社会保障制度の整備の上に成り立つことである。さらに、わが国の年金制度の先行き不安を考え併せると、実は「介護保険制度」は、地域医療・福祉を切り捨てる方向に作用しないと限らないことが垣間見えてくる。

先手を打つ医療（沢内方式）が、結果として安上がりの医療となることを沢内村は実証してきた。しかし、いま沢内村は地域福祉に関する限りにおいて、不安を抱えたまま、まさに新たな局面を迎えようとしている。

しかしながら、これまで述べたように、幸い沢内村には、住民参加の体制と地域的互助「慣行」のノウハウが備わっている。この優れた要素は、社会資源として大いに活用されるべきであろう。さらに、地域住民自らの意思で地域を支えるという自助の精神に関しては、他の自治体以上に強くあらわれることも事実である<sup>17)</sup>。これは、昭和30年代に始まった、沢内村の保健行政の積み重ねの成果と無縁ではない。

沢内村では近年、若い世代の福祉参画教育に積極的に取り組んでいる。小中学校児童から高校生、さらに青年会まで各年代に渡って、教育委員会、社会福祉協議会そして各学校の全面的な協力体制のもとにそのコンセプトは行き渡ってきている。

沢内村出身高校生が多く通学する、県立西和賀高校（隣接の湯田町設置）の福祉情報コースでは、社会福祉基礎理論から校外での実習を含む福祉実習などのカリキュラムを設けている。さらに生徒の代表は、デンマークへの研修に派遣されるなど、積極的な福祉教育が進められている。また、中高校生を中心に、積雪時の雪かき作業への手伝いボランティアである「スノーバスターズ」への参加や、各施設訪問による交流を設定するなど、ボランティア活動への理解

を深める努力が、徐々に成果を現している。

地域福祉活動におけるマンパワーは、行政と教育機関の密接な連携によって養成され、確保されよう。そしてその基盤には、何よりもそういった土壌を生み出す、地域の活性化が要件となる。

自主財源の確保と地域医療・福祉の両立は、今後の沢内村の最大の課題であるが、人口流出（過疎化）と高齢化の進行は、それを困難にさせている。この傾向はさらに進行するものと考えられるため、地方財政調整制度による交付税の一般財源化（国家財政依存）はさらに強まるであろう。しかし、沢内村にはこれまでとってきた、独自の「沢内方式」という優れた実績がある。この点については、他自治体の「小地域福祉」活動実践の範例となり得るはずである。

これまで、地域における凝集性が「慣行」に裏打ちされるという、一つの傾向を本論致において示してきたわけであるが、さらにその基盤としての地域的条件（立地条件等）との関係について、より細かな観察が必要であると考えられる。この点に関しては、より明解な関連性を確認しなければならない。従って、今後の課題として、統計分析的な技術を用いるなどの方法により、さらに「慣行」の機能的側面の理解につとめていきたい。

## 注

- \*1 地域福祉活動の意味に関して沢田は、いくつかの要件をあげるが、その一つに「福祉にかかわる現行のばらばらの機能を、地域レベルで統合し、生活者としての住民・当事者を、個別的・総合的に支える機能、つまり『地域統合化の機能』としての意味」（沢田、1991）を掲げている。文献欄1参照。
- \*2 総人口に占める65歳以上の人口比率が7%以上を「高齢化社会」、15%以上を「高齢社会」とすれば（国連の共通定義）、わが国の65歳以上人口は1970年に7.1%、1998年には16.03%であり（自治省による住民基本台帳調査結果）、現状としては「高齢社会」である。
- \*3 マクロな社会構造上の分析視点とは別に、金子は「高齢者個人のライフスタイルを生活史まで溯って解明」（金子、1997）すべきであるという、ミクロな視点の重要性を主張している。文献欄2参照。
- \*4 調査地である沢内村の集落について、農林センサス区分および行政区分を基に、計17地区に分類して、調査・分析を行った。3. 調査の方法を参照。
- \*5 特に、花卉栽培は比較的順調に発展しており、例えばリンドウ・ユリ・グラジオラス等が作付されている。また、イチゴの栽培も主要作物で、農協を通じて関東や県央方面に出荷される。
- \*6 大手広告代理店の開発計画の頓挫に替わって、住宅建設系資本会社（本社盛岡市）が、1994年以降、村北部に通年型リゾート開発を実施した。
- \*7 当時の村長、深沢晟雄が就任（在職1957-1965）して、今日のいわゆる「沢内方式」と呼ばれる保健医療の体制を進めた。昭和32年（1957年）、村は「乳幼児死亡率半減10ヵ年計画」を開始し、その結果昭和37年（1962年）には、はじめて乳幼児死亡率ゼロを達成した。この間昭和35年（1960年）には乳幼児の無料診療、65歳以上の高齢者医療へ対する国保の10割給付の実施等、保健活動を活発化させながら、昭和52年（1977年）からは村が補助する、軽費の「総合成人病検診」をスタートさせるなど村ぐるみの保健活動を実施しており、地域における保健・医療の取り組みのモデル事業として、全国自治体に与えた影響は大きい。沢内村における地域保健対策の動向の詳細については『自分たちで生命を守った村』（菊地、1968）に集約されて発刊され、広く衆目を集めることとなった。文献欄8参照。
- \*8 近年の調査報告例では、「住民福祉意識、参加意識調査（第1次報告）」（井上英夫、金沢大学法学部教授、1998、未刊行）や、「過疎地域における在宅ケアの実態と課題」（張恩敬、1998、東北福祉大学大学院修士論文、未刊行）等がある。
- \*9 泉沢と新町については、人口規模・立地条件等により、それぞれ上・下に2分する。
- \*10 長瀬野地区の「集落再編成事業」に関する研究は、横井が詳細に報告している（横井、1979）。文献欄9参照。結果的に、新集落への移転計画は、大きな効果が見られず旧集落に残った農家もあった。
- \*11 質問項目は主に集落の凝集性を測る目的から、「慣行」の側面から選定した。選定の基準としては、数回の事前調査と、1985年に行った沢内村における調査の質問形式等、これまでの民俗学的な継続調査の経緯を踏まえた。また資料文献としては『日本民俗学概論』（文献欄10参照）、『民俗調査ハンドブック』（文献欄11参照）、『民俗研究ハ

ンドブック』(文献欄12参照)による民俗調査質問項目設定の形式を参考とした。「慣行」のもつ諸機能面については、図-1のように、第1に「生産的側面」、第2に「非生産的側面」という2つの側面から成るものとし、その分類を基として質問項目数を選定していった。本調査の前に、事前に調査地でのインフォーマント依頼を兼ねて、数地区で実際に聞き取り調査の試験を行い、質問項目が適切かどうかを地区の住民に直に確かめ、その際に本調査の趣旨に合わないと思われるような項目や、いずれの地区にも該当しない等、不適当な項目については削除した。以上の様に整理・統合して、結果的に質問項目は20項目、そのうち、統計処理に関する実質的質問数は18項目とした(表3参照)。

\*12 ここで分類した項目は、あくまでも質問項目選定の作業のためのものであり、調査時における聞き取りでは、分類に関しては全く無作為に質問し、また聞き取り調査時の話題展開によっては、質問順序もアランダムであったことを付記する。

\*13 「農家率」と「慣行参加率」の相関係数(ピアソンの相関係数)は、 $r=0.4$ である。

\*14 相関係数値( $r$ )は、「老年農家率」が $r=-0.5$ 、「出稼ぎ・日雇い農家率」が $r=0.5$ 、「出稼ぎ・日雇い個人率」が $r=0.6$ であり、 $t$ 検定ではいずれも $p < 0.05$ である。

\*15 各自治体社会福祉協議会の事業活動状況については、「市町村社会福祉協議会活動状況等調査」(岩手県社会福祉協議会資料、1996)や「共に築く」(岩手県社会福祉協議会資料、1997)に、詳細に報告されている。

\*16 沢内村では現実に、月額3・4万円の老齢年金生活者も少なくないため、さらに現状以上の介護保険料の上乗せは、高齢者世帯の生活上、極めて困難な状況にある。

\*17 例えば、井上の「住民福祉意識、参加意識調査」(前出、注8)によると、調査範囲内での他県2地区との調査比較結果では、婦人会・老人クラブ・青年団等の地域活動における、沢内村の参加割合は他に比較してもっとも高い結果となっている。

## 引用文献

- 1) 沢田清方：小地域福祉、pp. 20-21、ミネルヴァ書房、1991
- 2) 金子勇：地域福祉社会学、p. 8、ミネルヴァ書房、1997
- 3) 千葉徳爾：地域と民俗文化、p. 60、大明堂、1977
- 4) 相川良彦：農業集団の基本構造、p. 352、お茶の水書房、1991
- 5) 同上、p. 352
- 6) 鈴木男・他：地域包括医療確立への苦闘(副題「沢内型包括医療の展開」)、岩手県企画調整部地域振興課、1981
- 7) 同上、p. 42
- 8) 菊地武雄：自分たちで生命を守った村、岩波書店、1968
- 9) 斎藤吉男・編：コミュニティ再編成の研究、横井修一：第2編「沢内村(長瀬野)における集落再編成」、お茶の水書房、1979
- 10) 福田アジオ・宮田登・編：日本民俗学概論、吉川弘文館、1983
- 11) 上野和男・編：民俗調査ハンドブック、吉川弘文館、1974
- 12) 上野和男・編：民俗研究ハンドブック、吉川弘文館、1978
- 13) 渡邊基・編：岩手の地域と社会、3. 変貌と課題を考える、横井修一：「農業就業構造の変動の集落間格差—岩手県沢内村の場合—」、p. 127、岩手大学人文社会科学部総合科目「岩手の研究」班、1995
- 14) 「さわちの医療と福祉」平成9年度沢内村国民健康保健の概要(資料)、沢内村、前文、1997